

政策名	3夢のふくらむ港		責任者	港営部 振興課長	連携担当課
基本施策名	04うるおいと魅力のある港湾空間の形成				
個別施策名	15効果的な港のPR活動をする		連絡先	052-654-7835	
事務事業名	08雑誌「名古屋港」の発行				

### 1 PLAN(目的・概要)

目的	利促会員、船社、荷主、県市民等に対し名古屋港への関心を高めます。	事業期間	昭和57年度～継続
概要	名古屋港の関係情報・海外の港湾情報・船会社の動向など幅広く情報発信します。	根拠法令・要綱等	名古屋港利用促進協議会規約
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

### 2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	奇数月の20日に発行。内容はカラーグラビア、インタビュー・講演会・座談会、特集、寄稿、レポート統計データ、広告など多岐にわたっています。主に名古屋港利用促進協議会会員、近隣の官公庁、小学校や図書館等に配布(一部の希望者は有料購読)し、名古屋港への関心を高めています。							
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
発行回数	単位	目標	6	6	6	6	6	平成19年度は通常の発行とは別に名古屋港開港100周年記念号を7月と3月に発行。
	回	実績	8	6	6			
事業費	単位	目標						事業費は発行費用から広告収入を除いた額に対し利促事業費に占める本組合の負担金の割合で按分したもの(H19:50.8%、H20:53.5%、H21:53.4%、H22:48.8%)
		実績						
人員 正規職員	単位	千円	4,945	4,638	5,008	4,319		
		人	2.00	2.00	2.00	2.00		
嘱託職員	単位	人						
人件費相当額		千円	17,370	17,540	17,164	17,556		
事業費・人件費の合計		千円	22,315	22,178	22,172	21,875		

### 3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
発行部数	単位	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	平成19年度は通常の発行とは別に名古屋港開港100周年記念号を7月と3月に各2000部発行。
	部	実績	16,000	12,000	12,000			
	達成率(%)		133.3	100.0	100.0			
観点	単位	目標						現状の「見える化」
		実績						
	達成率(%)							
必要性	組合関与の必要性	有・(無)	・振興課の業務である名古屋港利用促進協議会における機関誌発行であり、本組合の関与は必要であり、また、本機関誌の発行は同協議会会員の維持、獲得並びに名古屋港への関心を高めるために必要な事業であると考えています。					その他特記事項
	目的・水準の妥当性	有・(無)						
	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)						
有効性	成果の達成度	(有)・無	・名古屋港利用促進協議会の会員獲得、維持することにより、名古屋港への関心を高めることへつなげています。また機関誌ではありますが、一部学校、図書館等への配布も行われているので、今後はより読みやすい内容を掲載することにつとめます。					
	内容の妥当性	有・(無)						
効率性	実施主体の妥当性	有・(無)	・振興課の業務である名古屋港利用促進協議会における機関誌発行であり、事業主体として妥当であると考えています。また、発行にあたっての費用には、同協議会会員からの会費、負担金等も充てられており、経済性等にも留意して発行を行っています。					
	受益者負担の適正性	有・(無)						
	経済性	有・(無)						

### 4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大 維持 縮小		○	継続的に目標値を満たしているため。
		縮小	維持	拡大	
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	引き続き、発行部数等を維持し、名古屋港利用促進協議会の会員獲得、維持に努めます。また、掲載記事の内容等を拡充することにより、協議会会員、更には地域住民の名古屋港への関心の向上に努めます。				